

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月10日更新

事務事業名		介護予防・生活支援サービス事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	2	福祉の健幸		所属部	健康福祉部	課長名	坂井 晴代
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実		所属課	高齢者支援課	担当者名	中村 香南
	業務分野	27	高齢者の介護予防の推進		所属班	包括支援センター班	(内線)	1165
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱	
		11	1	1	11265			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む) 2015年(平成27年)の介護保険法の改正により、平成28年度から介護保険の介護予防給付(訪問介護と通所介護)に、従来市が行っていた介護予防事業が合体・編成され、総合事業が新設された。総合事業は「介護予防・生活支援事業」と「一般介護予防事業」で構成される。要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問・通所介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを制度(総合事業)の対象として支援する。介護予防・生活支援事業は「訪問型サービス(第1号訪問事業)」、「通所型サービス(第1号通所事業)」、「その他の生活支援サービス(第1号生活支援事業)」及び「介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)」から構成される。対象者は、要支援者に相当するもの(要支援1・2認定者および基本チェックリストによる事業対象者)で、介護予防ケアマネジメントに基づき、必要なサービスを提供する。現行相当通所・訪問型サービスは事業所指定により、新設した基準緩和型の通所型・訪問型サービスA・Cは、委託により実施する。
【業務の流れ】	○総合事業を利用しようとする対象者から、合志市介護予防・日常生活支援総合事業利用申請書を受理。基本チェックリストによる調査及び実態調査を行ったうえで、適当と認められる場合には、合志市介護予防・日常生活支援総合事業利用決定通知書を申請者に通知するとともに、事業受託者に同依頼書を通ずる。 ○担当ケアマネジャーの訪問によるアセスメントにより、介護予防ケアマネジメントを開始。セルフマネジメントの視点に基づく適切なサービス運用を実施する。 ○現行相当サービスの事業所指定および基準緩和型サービスの委託を行う。
【主な予算費目】	職員手当等、需用費、役務費、委託料、負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

要支援1・2認定者及び事業対象者を対象に介護予防・生活支援サービス事業(現行相当通所・訪問サービス、基準緩和型サービス通所・訪問サービスA、C)を実施した。
 ○現行相当通所サービス利用者: 3,122人、現行相当訪問サービス利用者: 1,593人(利用延人数)
 ○要支援1・2の認定者および事業対象者が利用している基準緩和型サービス利用者: 訪問A 1,084人、訪問C 151人、通所A 2,181人、通所C 524人(利用延人数)

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

通所Cの利用者を増やし、短期集中的に介護予防サービスを行うこととことから卒業への流れづくり強化を図る。また、訪問型サービスC(単独型)の利用者を増やし、軽度要支援者への早期介入・早期回復を図る。

③予算の主な増減の理由

第1号通所事業の利用者が減少したことによる負担金の減

成果指標

多様なサービスの卒業者数

{単位}

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	人	6	5	10	4	10	10	10	10
事業費	国庫支出金	千円	38,567	37,622	42,350	35,366	38,693	38,693	38,693
	都道府県支出金	千円	15,017	15,236	17,076	14,229	16,043	16,043	16,043
	地方債	千円							
	その他	千円	60,291	62,401	68,737	58,102	66,272	66,272	66,272
	繰入金	千円	15,017	15,236	17,076	14,229	16,043	16,043	16,043
	一般財源	千円							
(A) 事業費計	千円	128,892	130,495	145,239	121,926	137,051	137,051	137,051	137,051

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

基準緩和型サービス等の利用者は微増である。今年度は特に、申請はしたものの利用開始までにつながらなかったケースが多かった。制度の更なる周知を行い、多様なサービスへの移行、さらには事業を卒業し自立した生活を送りながら地域の通いの場で活動を継続することを目指していく必要がある。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)